

はんしん あわじ だいしんさい ふっきゅう ふっこう
阪神・淡路大震災からの復旧・復興

題材のねらい

まちの復旧・復興のために果たす政治の働きを理解する。

教科等との関連

社会（2）—ア

国民生活には地方公共団体や国の政治の働きが反映していること。

展開例

	学習活動	指導上の留意点
導入	<p>震災直後の写真の様子から、被災した人の願いについて考える。</p> <p>〔救命・救助、避難所、ライフラインや道路、公共機関や住宅〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様な意見が出るように、「もしも自分が負傷したら」「もしも家族で避難所生活を送っていたら」等の視点で考えさせる。
展開	<p>災害直後から約半年後までの復旧に向けた行政の支援等について考える。</p> <p>〔ライフライン、学校、仮設住宅〕</p> <p>災害後約1年以上が経過した復興期の行政の支援等について考える。</p> <p>〔がれきの処理、公営住宅〕</p> <p>交流型仮設住宅の工夫について考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の願いから、さまざまな取り組みが進められたことを理解させる。 行政の助けを得ながら、互いに助け合い、少しずつ復興していったことを感じ取らせる。 費用の負担は、どこがしているのかについて考えさせ、まちの復旧・復興には、地方公共団体が大きく関わっていることに気づかせる。 災害の規模によっては、国も支援することをおさえる。 阪神・淡路大震災の経験が、東日本大震災の仮設住宅にどのように活かされているかについて考えさせる。 復旧・復興のためには、被災した人の心への配慮が欠かせないことを理解させる。
まとめ	<p>コラムを通して、災害時に正確な情報を得ることの大切さを理解する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 災害時も、その後の復旧・復興に際しても正確な情報が欠かせないことをおさえる。

公の助けを得る

1995（平成7）年に発生した兵庫県南部地震は、多くの命と財産を奪いました。人々は自分の力で生活を立て直すことを原則とし、ときにはたがいに助け合い、行政の助けを得ながら復興の道を歩んできました。ここでは、行政のはたらきについて学び、復旧・復興の道のりについて考えてみましょう。

直後
消防隊の救命・救助
 地震の直後、多くの住民がぐずれた家屋のすきになり、広い地震で発生しました。被災した地域の消防隊は、ひさびさの小さな地震や全壊からの応えを待たず、救助活動を行いました。消防隊がすぐに駆けつけた地域では、住民が力を合わせて家屋の下じきに居た人々を助けたのよ。

2～3週間後
避難所の運営
 地震では、多くの建物がたおれ、家をつたった人がたくさんいました。行き場をなくした人々は、近くの小学校などの避難所に身を寄せました。ピーク時には、約1200か所の避難所に、約32万人が避難しました。

1か月後
ライフラインや道路の復旧、学校再開
 地震から1か月がたったつど、ライフラインや道路の復旧が進み、学校や仕事も元にも戻ります。家屋のひび割れがなかった人は安全がもたつたように感じることができました。

1年後
がれきの処理が終りようし、復興へ
 1430万トンのがれきがうめ立てなどに使われました。復旧が終わり、自分や家族と暮らす人も多くなりました。復興に際しては、住民と行政が話し合い、地震に強い街づくりが進められました。

半年後
仮設住宅の設置
 震災発生から3日後から、仮設住宅の建設が行われました。8月には約4万8千の仮設住宅が完成したことにより、ほとんどの避難所は閉鎖されました。このころには多くの人が帰郷し、住まいの問題も解決し、生活が落ち着いてきました。

数年後
災害復興公営住宅の供給
 震災からの復興で戻ることができないが、家をつたった人の住居の確保です。仮設住宅の手自由な生活をいらいらしている被災者の生活を一刻も早く再建するため、災害復興公営住宅の建設が進められました。

社会 6年 55

公の助けを得る

災害に依る費用の負担
 災害に依る費用は基本的に被災した県や市の負担とされています。被災した地域は、国や自治体の補助や、民間企業からの寄付などによって、復興活動が支えられています。被災した地域は、国や自治体の補助や、民間企業からの寄付などによって、復興活動が支えられています。

地震前、震災か
 「地震」と「震災」は厳密に区別しなくてはなりません。地震は自然現象、震災は地震によって多くの人命や財産を奪ったこと、この「震災」を指す言葉です。被災した地域は、国や自治体の補助や、民間企業からの寄付などによって、復興活動が支えられています。

阪神・淡路大震災の経験をふまえて、完成した交流型仮設住宅
 阪神・淡路大震災で高い被害を受けたことをふまえて、東日本大震災の際には、仮設住宅が建設されました。住民の声を聞いて、復興活動が支えられています。

社会 6年 56

正確な情報を早く知る
 災害発生直後、テレビやインターネットといった情報源が不足する場合があります。このとき、被災した地域は、国や自治体の補助や、民間企業からの寄付などによって、復興活動が支えられています。

近畿で大地震
 近畿地方で大地震が発生しました。被災した地域は、国や自治体の補助や、民間企業からの寄付などによって、復興活動が支えられています。

災害時に家族と連絡する方法
 災害発生直後、テレビやインターネットといった情報源が不足する場合があります。このとき、被災した地域は、国や自治体の補助や、民間企業からの寄付などによって、復興活動が支えられています。

社会 6年 57

A 東日本大震災では、災害発生直後携帯電話・スマートフォンによるテレビ視聴（ワンセグ放送）が重要な情報伝達手段となった。

B 災害用伝言ダイヤルについて
<http://www.ntt-west.co.jp/dengon/>
 録音：171-1-（電話番号を市外局番から）
 再生：171-2-（電話番号を市外局番から）